

平成 22 年 6 月 18 日現在

研究種目：若手研究 (B)

研究期間：2007～2009

課題番号：19730351

研究課題名 (和文) 地域防犯をめぐる都市住民の活動・参加とネットワークの構造に関する社会学的研究

研究課題名 (英文) A Sociological Study on the Relationships between Urban Dwellers' Activities and Participation in Community Crime Prevention and the Structure of Their Personal Network

研究代表者

齊藤 知範 (SAITO TOMONORI)

科学警察研究所・犯罪行動科学部・研究員

研究者番号：10392268

研究成果の概要 (和文)：本研究では、紙地図を用いた犯罪不安調査など、地理的な観点を含むアプローチを新規に導入し、犯罪不安や防犯行動の構造と背景について、次のことを明らかにした。防犯行動は、犯罪不安の高さによって促進されることが見出された。さらに、道路や特定の空間を回避する防犯行動の背景要因は、年齢や性別により異なることが明らかになった。他方で、地域での犯罪問題の共同解決に期待する程度を示す集合的効力感は、紐帯や地域活動への参加によって規定されることが示された。

研究成果の概要 (英文)：The study introduced a new approach from a geographic perspective which included a fear of crime survey on locations of restrictions of access to public spaces using a blank map enclosed together with the questionnaire for each subject. The findings were as follows. Fear of crime was correlated with risk averse behaviors and precautionary measures. Background factors behind restrictions of access to certain locations such as roads and parks varied with age and gender. On the other hand, collective efficacy which were defined as the perceived willingness of local residents to intervene for the common good such as tasks of supervising children and maintaining public order were determined by both social ties such as personal network and social support and participation in community activities.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,300,000	0	1,300,000
2008年度	700,000	0	700,000
2009年度	500,000	0	500,000
年度			
年度			
総計	2,500,000	0	2,500,000

研究分野：都市社会学・犯罪社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：地域社会、村落、都市、地域防犯、都市社会学、地理的分析、犯罪不安

1. 研究開始当初の背景

2000年代以降、ボランティアによる自主防犯パトロールや子どもの登下校時の見守

り活動、あるいは近所どうしの声かけ運動などを通じて、地域防犯をめぐる人々の行動変容や組織化が進展している状況が顕著に見られた。だが、その実態や背景については、研究が不足している状況であった。

従来、防犯や犯罪予防は、実際の犯罪水準の低減や将来の犯罪増加の予防という考えにとどまるが多かった。これに対して、本研究では、近年の米国における研究動向をふまえ、犯罪予防を、実際の犯罪水準や知覚された犯罪不安を減少させるために企図された対策全てを指すものとする広義の定義を採用し、研究を開始した。地域防犯をめぐる問題を社会的に捉える上で、こうした広義の犯罪予防に関する定義が、急速に重要な意味を持ち始めている可能性を想定しながら、研究に着手した。

市民の犯罪被害防止活動を基軸とする、近年における人々の行動変容や組織化といった状況が、広義の犯罪予防との関係においてどのような布置状況にあるのかを検証した研究はほとんど蓄積されていなかった。さらに、重要な課題として認識していたのは、わが国においても、犯罪被害防止活動や犯罪不安研究における地理的分析のさらなる進展が必要だということである。地理的分析を導入・適用することにより、犯罪被害の多発箇所や犯罪不安の集中箇所を解明することができるとともに、犯罪被害や犯罪不安の水準の地区間比較などが可能になる。実態解明や対策の上で利点が多いことから、諸外国では、都市社会学、犯罪社会学、都市地理学などの分野で、地理的な調査・分析手法を応用する研究が蓄積されてきた。シカゴ学派的都市社会学が明らかにしてきたように、社会階層や貧困地区には地理的な集中傾向があり、海外の都市においてはクラスターやゾーンを形成しているケースなどがよく知られている。社会問題や社会病理を背後に抱えつつ、地区の問題として立ち現れる犯罪被害や犯罪不安をめぐる問題に接近しようとする本研究にとって、地理的な調査・分析手法を導入し、その研究方法を発展させることが必要だと考え、研究を開始した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、犯罪被害の防止をめぐる諸活動や犯罪不安の問題に対して、地域住民の相互扶助機能やパーソナル・ネットワークなど、コミュニティにおける個人のありようの基盤となる社会関係を新たに射程に入れて接近するとともに、地理的な調査・分析手法を新規に導入することにより、諸活動や犯罪不安の実態や背景を実証的に解明することである。

3. 研究の方法

初年度は、犯罪社会学や都市社会学の分野における内外の文献・資料の収集・整理を行った。それらの先行研究の知見や、都市社会学・犯罪学領域における理論的動向の検討などをふまえ、本研究にとって考察の対象としたい調査項目の選定と調査全体の設計を進めた。調査での具体的な質問項目としては、犯罪不安、防犯のためのリスク回避行動、地域防犯活動への参加状況、パーソナル・ネットワークやソーシャル・サポートなどの個人が有する紐帯、相互扶助に関する意識や態度、犯罪などの公共的な問題の解決のために地域の住民が協力することに対する期待（集合的効力感）などである。海外の尺度を翻案するとともに、治安水準が良いわが国の犯罪情勢をふまえて、より身近な高頻度の犯罪に対する意識や防犯対策を尋ねるなどの工夫を加えた。質問項目と調査の設計を完了させ、首都圏において、20歳から69歳までの成人男女を対象とし、Webによる調査を実施した。回収されたデータのサンプルサイズは1614であった。

他方、平成17年度に実施した学校調査（5つの小学校の児童とその保護者対象）の再分析を進めた。この学校調査では、欧米の先行研究をもとに、子どもが経験する被害の類型や被害時間帯・被害状況などを選択式で回答できる被害調査票と大判地図（保護者による子どもの行動規制箇所や放課後の行動ルート、被害の発生箇所などを記入させる内容）ならびに保護者の防犯意識・態度などを尋ねる調査票からなる調査キットを作成し、公立小学校5校の全学年の児童とその保護者を対象に、調査を実施したものである。保護者の防犯情報入手に関連する居住環境や家庭背景などの要因の分析、子どもの犯罪および危険体験の被害ならびに被害の申告（警察への届け出等）に関連する背景要因の検討などを行い、日本都市社会学会、日本犯罪社会学会、アメリカ犯罪学会（口頭発表セッション）など国内外の学会において報告した。

2年目は、犯罪社会学や都市社会学の分野における内外の文献・資料の収集・整理を着実かつ継続的に行うとともに、昨年度までのWeb調査や学校調査のデータの分析を進めながら、以下の通り、研究を実施した。

第一に、初年度に実施したWeb調査について、性別、年齢階層別、防犯活動の参加経験の有無別の各変数の分布や傾向を把握するために集計表を作成した。犯罪不安、防犯のためのリスク回避行動、地域防犯活動への参加状況、パーソナル・ネットワークやソーシャル・サポートなどの個人が有する紐帯、相互扶助に関する意識や態度、犯罪などの公共的な問題の解決のために地域の住民が協力

することに対する期待（集会的効力感）などに関して基礎的な属性別の分布や、尺度の構造を検討した。さらに、本研究の内容とも関連する研究課題において、これらの検討をふまえた調査を企画し、その設計を研究代表者が中心となって行った。この作業を本研究の成果をふまえながら進め、住民基本台帳を用いて、5つの学校区の縮図となるように20歳から69歳までの成人の住民男女を抽出し、年度内に関西の政令指定都市において、調査を郵送法で実施した。回収率は約43%であり、サンプルサイズは1082であった。従来、犯罪不安に関する調査設計や分析に際して、地理的な観点はほとんど考慮されてこなかった。このため、この住民調査においては、白地図への記入を求める質問項目を設け、住民が具体的にどの場所やエリアを回避しているかを把握した。

第二に、学校調査について、被害発生場所や児童の行動経路、保護者の子どもに対する空間行動規制場所などの地理的情報のデータを対象に、GIS（地理情報システム）を用いて加工・集計の作業を進めた。その分析結果などについて、日本都市社会学会、日本犯罪社会学会、アメリカ犯罪学会（ポスター発表セッション）など、国内外の学会において報告した。

これらに加えて、前年度に行っていた、日本都市社会学会での学会報告における分析をさらに踏みこんで進め、日本犯罪社会学会の機関誌『犯罪社会学研究』に投稿し、論文化した。

最終年度である3年目は、昨年度までに引き続き、都市住民のネットワーク、犯罪不安、地域防犯活動に関する内外の文献（図書、論文、報告書等）ならびに新聞記事データベースによる資料、防犯パンフレット等の各種資料を着実かつ継続的に収集・整理した。都市住民の日常生活において、犯罪不安は生活の質の阻害や行動制約をもたらしうる重要な問題であり、最終年度はとくに、都市住民の犯罪不安をメインの研究対象とし、地域防犯活動ならびに個人の防犯行動との関わりについて検討した。さらに、昨年度までの住民調査のデータの再分析やWeb調査のデータの検討などを進めながら、知見のとりまとめをおこなった。住民調査については、GISを用いた空間データの処理・加工、地理的分析などの作業を進めるとともに、犯罪不安や防犯行動をめぐる検討と考察を深めて、日本都市社会学会、日本犯罪社会学会、人文地理学会において成果を報告した。

4. 研究成果

本研究によって得られた知見は多岐にわたるが、概して、都市住民が地域での防犯活

動や個人・家庭のためのリスク回避行動を選択する上で、社会関係や居住環境、家庭の文化的・社会的背景といった要因が背後に存在している可能性が浮かび上がった。

主要な研究知見として、以下が挙げられる。

第一に、保護者の被害防止情報入手という防犯に関する行動を対象とする分析から、家庭を取り巻く文化的・社会的背景に加えて、住民間が相互に扶助し合うというソーシャル・サポートが、促進的な要因である可能性が明らかになった（齊藤知範・島田貴仁・原田豊, 2008「ソーシャル・サポートと保護者による子どもの被害防止情報入手—社会的・文化的資源の検討」, 『犯罪社会学研究』, 33, 178-197）。地域社会における防犯情報へのアクセスの向上や効果的な防犯対策の立案のために資する知見が得られたと考えられる。

第二に、従来、社会思想研究の立場からの議論における想定とは異なり、地域での犯罪問題の共同解決に期待する程度を示す集会的効力感は、犯罪不安ではなく、パーソナルネットワークおよびソーシャルサポートなどの紐帯や地域活動参加によって規定されることが明らかになった（齊藤知範, 「犯罪不安と防犯活動をめぐる社会思想研究の前提とその実証的妥当性に関する検討」, 日本犯罪社会学会第36回大会, 2009年10月18日, 北九州市立大学）。一方、人々の犯罪不安が高い水準にあることにより、大人による自分自身や家族のためのリスク回避行動が進行している可能性が示唆された（齊藤知範・島田貴仁・原田豊, 「住民はなぜセキュリティを希求するようになったのか」, 日本都市社会学会第27回大会, 2009年9月13日, 県立広島大学）。

第三に、道路や特定の空間を回避する防犯行動について、GISを用いて分析したところ、以下の諸点が明らかになった（齊藤知範, 「住民が抱く犯罪不安の社会地理」, 人文地理学会2009年大会, 2009年11月8日, 名古屋大学）。まず、若年層の女性の回避志向は一貫していた。さらに、人々は、空間やそこでの秩序びん乱などのシンボルを解釈し、恐怖感からだけでなく、用心深さから回避している可能性が示唆された。どのような秩序びん乱が回避を促すかは年齢層により異なり、中高年層・60歳代では、若者のい集に対する鋭敏さが明らかになった。ライフステージや性別による差異は多岐にわたる可能性が示唆された。

以上にあげたほかに、わが国にとってますます重要となりつつある犯罪の社会学的研究について、研究動向の概観ならびに今後のあるべき方向性について、総説的な論稿を2つ成果発表した。すなわち、第一に、原稿執筆の依頼を受け、子どもの被害情勢の把握や保護者・地域住民による防犯対策をめぐる総

説的な内容の論稿を、学校関係者や少年の更生保護・補導に関わる読者層がいる、雑誌『青少年問題』に寄稿した(齊藤知範, 2010, 「子どもの犯罪被害の把握とその予防」『青少年問題』57, 638, 20-25)。第二に、逸脱・非行研究の理論動向と今後の展望について、都市の社会病理や個人の犯罪経歴などの観点から整理する作業を進めた。その成果を、『現代教育社会学』という教科書において、分担執筆した(齊藤知範「逸脱・少年非行に関する社会学理論の説明図式」, 岩井八郎・近藤博之編, 有斐閣, 『現代教育社会学』, 2010, 190-196)。

以上の作業をふまえた成果発表を通じて研究期間内の成果を統合し、住民の社会関係や居住環境の構造的な問題が、犯罪不安や治安を取り巻く主観的認識、防犯に関するリスク回避行動などの局面でどのように立ち現れているのかを明らかにすることができたと考えられる。これにより、防犯活動や犯罪不安が存立する基盤やメカニズムの一端を、都市住民のネットワークの構造との関わりにおいて明らかにするとともに、地域防犯活動への参加促進や活動持続における課題など、安全や安心をめぐる実践上の問題点に関する示唆が得られたと考えられる。

最後に、海外でのさらなる成果発表のための作業を今後とも順次継続していくことが課題である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

齊藤知範, 2010, 「子どもの犯罪被害の把握とその予防」『青少年問題』57, 638, 20-25, 査読無。

齊藤知範・島田貴仁・原田豊, 2008 「ソーシャル・サポートと保護者による子どもの被害防止情報入手—社会的・文化的資源の検討」, 『犯罪社会学研究』, 33, 178-197, 査読有。

[学会発表] (計9件)

齊藤知範, 「住民が抱く犯罪不安の社会地理」, 人文地理学会 2009 年大会, 2009 年 11 月 8 日, 名古屋大学。

齊藤知範, 「犯罪不安と防犯活動をめぐる社会思想研究の前提とその実証的妥当性に関する検討」, 日本犯罪社会学会第 36 回大会, 2009 年 10 月 18 日, 北九州市立大学。

齊藤知範・島田貴仁・原田豊, 「住民はなぜセキュリティを希求するようになったのか」, 日本都市社会学会第 27 回大会, 2009 年 9 月 13 日, 県立広島大学。

Tomonori Saito ほか 3 名 (1 番目), Examining the Family Role in Enhancing Security for Children and Social Support, The 60th Annual Meeting of the American Society of Criminology, 2008 年 11 月 13 日, St. Louis, US.

齊藤知範・菊池城治・雨宮護・島田貴仁・原田豊, 「小学生の日常生活と犯罪被害(12) —被害危険をめぐる社会化環境の構造と児童の日常生活圏—」, 日本犯罪社会学会第 35 回大会, 2008 年 10 月 19 日, 専修大学神田キャンパス。

齊藤知範・島田貴仁・原田豊, 「都市における住民の防犯行動と社会関係をめぐる予備的分析」, 日本都市社会学会第 26 回大会, 2008 年 9 月 13 日, 法政大学多摩キャンパス。

Tomonori Saito, Takahito Shimada, and Yutaka Harada, 2007. "Spatial Analyses of Crimes Against Children", The 59th Annual Meeting of the American Society of Criminology, 2007 年 11 月 16 日, Atlanta, US.

齊藤知範・島田貴仁・原田豊, 「小学生の日常生活と犯罪被害(10) —都市における子どもの犯罪および危険体験の被害に関連する要因」, 日本犯罪社会学会第 34 回大会, 2007 年 10 月 20 日, 龍谷大学。

齊藤知範・島田貴仁・原田豊, 「小学生の日常生活と犯罪被害(9) —都市のコミュニティにおける地域居住環境・防犯情報入手の観点から」, 日本都市社会学会, 2007 年 9 月 22 日, 山口大学。

[図書] (計1件)

齊藤知範 「逸脱・少年非行に関する社会学理論の説明図式」, 岩井八郎・近藤博之編, 有斐閣, 『現代教育社会学』, 2010, 190-196。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

齊藤 知範 (SAITO TOMONORI)

科学警察研究所・犯罪行動科学部・研究員

研究者番号: 10392268

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし